

地域再生計画の進捗状況について
(令和5年度)

1. 計画名称	「人と地域をスポーツで繋ぐ」中郷中学校跡地活用プロジェクト		担当課	資産管理部 財産活用課
	支援措置	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続の弾力化（文部科学省）		
	計画期間	令和元年11月8日から令和7年3月31日まで		

木更津市立旧中郷中学校については、本市の中心地から離れているものの、最寄りに高速道路インターチェンジがあり、大規模な屋内運動場等を有しています。これまでに旧中郷中学校においては、地域住民に組織するバレーボールやバスケットボール等の団体へ施設の開放を行うなど、地域のスポーツ交流拠点の場として一役を担っていました。

しかしながら、中郷地区については、少子高齢化の影響により人口減少が進行しており、旧中郷中学校の生徒数においても年々減少が進んでいる状況でした。そのような中、市内小中学校の規模見直しを行った結果、平成31年3月末に旧中郷中学校の廃校が決定したことにより、地域住民への施設開放も廃止されたことから、地域住民が身近にスポーツを親しめる場所がなくなるなど、旧中郷中学校の跡地活用は喫緊の課題となっていました。

このことから、スポーツを中心とした地域の活性化やコミュニティ機能の維持及び向上に資する有効活用を図るため、旧中郷中学校跡地活用事業として『スポーツクラブ事業』を行うものです。

本事業については、主に4つの取組から構成されており、県内外のスポーツ関係団体に向けた『宿泊事業』、本市をホームタウンとする社会人サッカーチーム拠点施設の整備やスポーツ教室の開催を行う『スポーツクラブ事業』、グラウンドや屋内運動場等の貸付を行う『施設貸出事業』、カフェの整備やオリジナルのスポーツグッズの販売等を行う『飲食・物販事業』となっています。

2. KPI	指標 1	基準値 計画策定時	実績値 R 3R 4R 5R 6				目標値	今後の方針	
	地域住民向けスポーツ教室開催回数 (年間)	0回 (R1.11.8)	3回 (R4.3.31)	5回 (R5.3.31)	5回 (R6.3.31)	 (R7.3.31)	6回	引き続き、スタッフミーティングによるスタッフの指導を行い、魅力的なスポーツ教室が開催できるよう取り組むとともに、アリーナ(屋内運動場)やグラウンド等の場の提供を積極的に行い、中郷地区におけるスポーツ関係者の増加に貢献します。 また、スポーツ教室を数多く開催し、スポーツに親しむ機会の創出を図るとともに、多くの方に木更津市の魅力を発信します。 また、令和6年度も引き続き、障害者の雇用を行うことを予定しており、更なる市内の雇用促進につなげていきます。	
	スタッフミーティングを毎週実施することにより、スタッフの指導力を向上させ、魅力的なスポーツ教室を開催することができました。また、スポーツ教室を多数開催することにより、木更津市の魅力を多くの方に発信することができました。 さらに、積極的に採用活動を行い、運営スタッフを雇用することで、木更津市の雇用促進にも寄与することができました。 なお、令和5年度には障害者雇用枠で1名のスタッフを採用しました。								
	指標 2	基準値 計画策定時	実績値 R 3R 4R 5R 6				目標値		今後の方針
	地域住民向けスポーツ教室参加人数 (年間)	0人 (R1.11.8)	126人 (R4.3.31)	210人 (R5.3.31)	200人 (R6.3.31)	 (R7.3.31)	240人		
地域住民向けスポーツ教室参加人数については、周知不足等により前年度実績を下回る結果となりましたが、木更津市内の高校に定期的にローヴァーズ木更津FCの選手をコーチとして派遣する『コーチ派遣事業』、ローヴァーズ木更津FCの選手がテレビ番組に出演するなど、幅広い情報発信を行ったことにより、多くの方々にスポーツ教室に参加していただくことができました。 なお、多くの参加者があったことにより、市内各所への訪問者が増え、まちの回遊性が高まり、地域振興に寄与することができました。 また、『コーチ派遣事業』を行っている市内の高校が千葉県大会で好成績を残したことから、県外から市内私立高校のサッカー部に入部希望者が多数ある予定であり、継続した市内のスポーツ関係者の増加にも寄与することができました。									
指標 3	基準値 計画策定時	実績値 R 3R 4R 5R 6				目標値	今後の方針		
旧中郷中学校への宿泊者人数 (年間)	0人 (R1.11.8)	0人 (R4.3.31)	1,800人 (R5.3.31)	3,300人 (R6.3.31)	 (R7.3.31)	4,000人	協力企業の紹介により国外の小学生が来日し、ローヴァーズドリームフィールド(サッカーグラウンド)で、交流試合の計画があることから、宿泊施設である『Kisarazu Sports Village』の利用者数増加が見込まれます。今後も、本施設への宿泊者数増加の向上に取り組むことで、スポーツ関係者の来訪増加によるスポーツ振興と地域の賑わいの創出に取り組めます。 加えて、大会参加者等が近隣の市内ホテルを利用することによる、市内の地域振興も期待することができます。		
宿泊施設となる『Kisarazu Sports Village』は、目標の宿泊者数を達成することはできませんでしたが、日々の営業活動や市内高校等からの利用者の紹介により、市内外及び海外から多くの宿泊者を迎え入れることができました。 また、小学生向けのサッカー大会を開催時には、県外から来訪された多くの方に宿泊施設を利用してもらうことができました。 宿泊施設に多くのスポーツ関係者が滞在したことで、市内外及び海外の方にも木更津市の魅力を発信するとともに、地域の賑わいの創出に寄与することができました。									

3. その他	令和元年11月8日 令和6年3月28日	計画認定 計画変更（計画期間の変更及びそれに伴う変更（KPI（目標値）の変更等））
--------	------------------------	--

1. 計画名称	第2期木更津市まち・ひと・しごと創生推進計画		担当課	企画部オーガニックシティ推進課 (令和6年度より市長公室シティ ロモーション課)
	支援措置	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）		
	計画期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日まで		

木更津市では、全国的に進行する少子高齢化や人口減少等の人口構造の変化に対応するため、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちづくりの推進に向けて「第3期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市ならではの地方創生に取り組んでいます。
 本社が木更津市外に所在する企業が、本市の行う地方創生事業に対し一定額以上の寄附を行った場合、税制上の優遇措置（企業版ふるさと納税）が受けられます。

企業版ふるさと納税とは

国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税控除する仕組みです。損金算入による軽減効果（約3割）を合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担を約1割まで圧縮することができます。



対象事業：第2期木更津市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む事業
- イ 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる事業
- ウ 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する事業
- エ 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する事業

2. KPI	指標	基準値	実績値				目標値	今後の方針
			R 3	R 4	R 5	R 6		
	KPIは、「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証」に掲載する「数値目標」を参照。							

3. 寄付の状況	対象事業	事業名称	事業費(円)	寄附受入額(円)	寄附者
	エ	防災備蓄品※物品寄附	-	960,000	前澤化成工業株式会社
	ア	図書購入費	12,500,000	500,000	トーヨーカネツ株式会社
	エ	災害用備蓄用品購入費	5,599,736	1,000,000	有限会社丸和建材社
	ア	市立保育園管理運営費	204,600	200,000	館山信用金庫
	イ	広域連携観光誘客事業負担金	64,500,000	非公表	非公表
	イ	広域連携観光誘客事業負担金	〃	非公表	非公表
	イ	広域連携観光誘客事業負担金	〃	非公表	非公表
	イ	有害鳥獣対策※物品寄附	-	1,636,200	渡辺パイプ株式会社
	イ	学校給食を活用した有機米供給促進事業	9,610,000	500,000	北川商事株式会社
	ウ	中心市街地活性化推進事業費	7,573,550	非公表	株式会社アサイン
			99,987,886	4,796,200	9事業者

	事業名称	寄附金を活用した事業の概要や効果等
4. 活用事業	防災備蓄品※物品寄附	物品名：非常用浄水装置エモータブル 数量：6台 使用用途：危機管理課防災備蓄品（災害時に飲料水を製造する）
	図書購入費	児童向け書籍等を購入するなど、「子ども読書活動推進計画」の促進を支援するため、子どもが自主的に読書活動を行うことができる環境を整備します。
	災害用備蓄用品購入費	災害発生時に住民が避難する場所として、避難所は避難者の安全確保と生活支援する義務があります。そのため、生活に必要な物資を十分に備蓄し、災害時の避難者の生活を一時的な援護を行います。
	市立保育園管理運営費	児童福祉法の規定に基づき設置された保育所の機能を災害時においても発揮するため、公立保育園に災害備蓄品としてポータブル電源を購入しました。 購入物品：ポータブル電源 数量：2台 使用用途：公立保育園防災備蓄品（災害等による停電時に活用する）
	広域連携観光誘客事業負担金	内房総5市（市原市、木更津市、君津市、袖ヶ浦市、富津市）を舞台に、「広域連携」「官民協同」による音楽・映像・ダンス・光・テクノロジーを融合させたパフォーマンスやアート作品展示を開催することにより、観光誘客や交流人口の増加、地域経済の活性化を図ります。
	広域連携観光誘客事業負担金	〃
	広域連携観光誘客事業負担金	〃
	有害鳥獣対策※物品寄附	物品名：くくりわな 数量：96基 使用用途：獣類の捕獲のため 物品名：鳥類忌避装置 数量：10台 使用用途：鳥類の追い払いのため
	学校給食を活用した有機米供給促進事業	児童生徒への学校給食食材を活用し、有機米の生産を促進し、農業経営の安定化を図るとともに、有機農業を促進することで土壌環境や生態系を守り、児童生徒が自然環境の保護・保全について考える機会を創出する。 また、有機農産物の知識を高め、食を選択する力を養うことで、食への興味関心を深める。
	中心市街地活性化推進事業費	中心市街地において、本市がめざすコンパクトなまちづくりの実現に資する事業の推進を図るため、中心市街地のまちづくりの牽引役となる中心市街地整備推進機構に指定した法人（一般社団法人まちづくり木更津）に対し補助金を交付します。
5. 今後の方針	本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向け、引き続き制度の利用促進につながるよう取り組んでいきます。	
6. その他	令和5年3月31日 計画認定 令和5年8月17日 計画変更〈・地方版総合戦略の確定によるKPI（目標値）の変更〉	